

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	818 指導者育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	03	同和教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	438	指導者育成経費
		細々目	01	指導者育成経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	451000		担当者 氏名
	名称	下郡教育集会所		
		連絡先	37 - 558	(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区住民	※対象件数
成果(どうする)	社会同和教育、部落問題学習の直接指導や学習相談、併せて社会教育団体の育成を図り、部落差別の解消に努める。	
根拠法令・要綱等	伊賀市社会同和教育指導員設置に関する規則	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	・地区住民に対する教育相談や社会同和教育上の直接指導	
	・小中学校地区学習会の助言や直接指導	
	・教育を考える親の会の育成	
	・保小中高の教育機関との連絡調整会議	
社会情勢 の変化等	・指導業務を円滑に遂行することにより、地区住民の社会教育力の向上が期待できる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
相談件数	回	回	目標 12	実績 12	12	12
			実績 12	実績 12		
定例会	回	回	目標 2	実績 2	2	2
			実績 2	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
相談開催回数	回	子どもの健全育成に学校と地域、家庭との連携を図り、相談活動に努める	回	目標 12	実績 12	12	12
				実績 12	実績 12		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	2,447	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	2,447	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	
事業投入人件費 (B)	人	0	人	0	人	0	人	
フルコスト(A)+(B)	2,447	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
度	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

地域や職場のリーダーを育成し人権意識や実践力を高めるため、積極的に指導者育成講座等の研修機会を提供しなければならない。また地区住民一人ひとりが差別を見抜き、差別を許さない、差別に立ち向かう力を養うリーダー育成に努める。

差別問題の解決にむけ幅広く人権教育の指導者の育成が

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	必要な行事参加の増大を図り、育成に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	藤森 法幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	1次から2次へ
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	